

補正予算資料

() 内は既提出累計を示す)

基金の運用状況表

令和5年12月11日現在

(単位：千円)

区 分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財 政 調 整 基 金	2,126,853			2,126,853 (1,964,172)
減 債 基 金	613,465		201,842	815,307
公共施設建設整備基金	1,107,433			1,107,433 (1,065,742)
福 祉 基 金	45,223			45,223
駅及び駅周辺整備 事業基金	78,445			78,445
ふるさと応援基金	88,312			88,312
天野教育文化事業基金	65,208			65,208
まちづくり振興基金	1,802,653			1,802,653
都市計画事業基金	430,752			430,752
森林環境整備基金	6,000			6,000
一 般 会 計 合 計	6,364,344	0	201,842	6,566,186 (6,361,814)
国民健康保険事業 財政調整基金	0			0
介護給付準備基金	602,412			602,412
特 別 会 計 合 計	602,412	0	0	602,412
合 計	6,966,756	0	201,842	7,168,598 (6,964,226)

住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費
大 事 業	住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
503,766	503,766				

1 目的

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給する。

2 内容

(1) 対象世帯数

7,000世帯

(2) 支給額

1世帯当たり7万円

(3) 支給対象世帯

令和5年12月1日において本市の住民基本台帳に記録されており、令和5年度分の住民税均等割が非課税者のみで構成されている世帯

(4) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
給付金	7,000世帯×7万円	490,000
事務費	需用費、役務費、委託料等	13,766
合 計		503,766

民間保育所等給食食材費高騰対策事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
大事業	児童福祉事務費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,481	2,495	4,986			

1 目的

市内において民間保育施設を運営する事業者に対し、給食材料の物価高騰により影響を受けた費用の一部を補助することで、施設の運営の安定を図る。

2 内容

(1) 対象施設

幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業所

(2) 対象者数（令和5年10月1日現在）

ア 土曜日給食のある施設（給食の回数：144回） 455人

イ 土曜日給食のない施設（給食の回数：119回） 78人

(3) 補助金の内容

園児1人当たりの給食に要する費用（1食100円相当）の運営費を補助

※県が3分の2を補助

(4) 補助対象期間

令和5年10月から令和6年3月まで

物価高騰対策子育て世帯支援事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 2 物価高騰対策子育て世帯支援事業費
大事業	物価高騰対策子育て世帯支援事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
136,489	136,489				

1 目的

エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、ギフトカードを支給することにより、広く子育て世帯の支援を図る。

2 内容

(1) 対象者数

14,800人

(2) 支給額

1人当たり8千円分の商品券

(3) 支給対象世帯

令和5年12月1日に本市の住民基本台帳に記録されており、令和6年3月31日時点で18歳以下のものが属する世帯（8,750世帯）

(4) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
ギフトカード支給支援業務委託	ギフトカード購入、封筒印刷、封入・封緘、コールセンター等	130,341
事務費	役務費、需用費等	6,148
合 計		136,489